

平成16年度地球環境保全調査研究等総合推進計画（案） の概要

1. 基本的事項

「地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の総合的推進について（平成元年10月31日、地球環境保全に関する関係閣僚会議申し合わせ）」に基づき、各年度当初に、当該年度において推進する、地球環境の保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発についての計画を決定するもの。

2. 地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の推進

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化、生物多様性の減少、有害廃棄物の越境移動、人間・社会的側面からみた地球環境問題等の分野の調査研究、観測・監視、技術開発を総合的に推進。

特に、地球温暖化に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を重点的に推進。

3. 計画に盛り込まれた調査研究等に要する経費

平成15年度	平成16年度	対前年度比
(4,597億円) 4,164億円	4,158億円	100%

：平成16年4月に独立行政法人化し、予算額が特定できなくなった経費（見かけ上の減額433億円）を控除した額。

平成16年度地球環境保全 調査研究等総合推進計画

(案)

平成16年5月18日

地球環境保全に関する関係閣僚会議

平成16年度地球環境保全調査研究等総合推進計画(案)(概要)

1 基本的事項

重点分野を明らかにしつつ地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を総合的に推進。

2 地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の推進

(1) 基本的考え方

調査研究については、地球環境問題を地球規模に及ぶ様々な現象からなる一連の問題群として捉えつつ、以下の区分に応じて総合的に推進。

- a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究
- b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究
- c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

また、国際的な地球環境研究計画に参加・連携し、京都議定書の円滑な実施に資する調査研究等を積極的に推進。

観測・監視については、国際的観測・監視計画に参加・連携して適切な分担を踏まえた広域的な観測・監視を積極的に推進。

技術開発については、「持続可能な開発」の推進のため、汚染物質等の直接的な処理技術はもとより、資源、エネルギーの効率的利用など、地球環境の変化を緩和するための技術開発を行う。

(2) 重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化、生物多様性の減少、有害廃棄物の越境移動、人間・社会的側面からみた地球環境問題及び近年大きな問題となりつつある新たな地球環境問題。

特に、京都議定書及び地球温暖化対策推進大綱を踏まえ、地球温暖化の状況及びその影響の把握・予測、温暖化対策の立案等の調査研究を総合的に推進するとともに、温室効果ガスに関する観測・監視及び温室効果ガスの削減約束の達成に資する技術開発を重点的に推進。

(参考) 計画に盛り込まれた調査研究等に要する経費

	平成15年度	平成16年度	対前年度比
調査研究	(578億円) 294億円	285億円	97%
観測・監視	(147億円) 95億円	99億円	104%
技術開発	(3,872億円) 3,775億円	3,774億円	100%
計	(4,597億円) 4,164億円	4,158億円	100%

注1) 予算額が内数又は未定である項目については、0とみなしている。

注2) 複数の区分に該当する項目については、主たる区分において計上している。

注3) 平成15年度欄の上段括弧内の額は、平成15年度計画に示された経費額を示す。

注4) 平成15年度欄の下段の額は、平成16年4月から、国立大学、海洋科学技術センター等が独立行政法人化されることに伴い、運営費交付金化され、経費額の特定が困難となった経費を、上段括弧内の額から控除した場合のものを示す。

注5) 対前年度比については、経費額の的確な変動を把握するため、平成15年度欄の下段の額を用いた場合のものとしている。

平成16年度地球環境保全調査研究等総合推進計画(案)

平成16年5月18日
地球環境保全に関する
関係閣僚会議

「地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発の総合的推進について」
(平成元年10月31日、地球環境保全に関する関係閣僚会議申合せ)に基づき、平成
16年度地球環境保全調査研究等総合推進計画を次のように定める。

基本的事項

- 1 地球環境保全のための基盤づくりを進め、国際的取組に積極的に貢献するため、本計画により平成16年度において我が国として取り組むべき重点分野を明らかにしつつ、地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を総合的に推進する。
- 2 本計画に基づく地球環境保全に関する調査研究、観測・監視及び技術開発を政府一体となって学際的、国際的に推進するため、関係府省は相互に連携・協力を図るとともに、国立試験研究機関、独立行政法人研究機関、大学、外国研究機関、関連国際機関等との間においても連携・協力を進めるほか、研究交流等の促進を図る。
なお、本計画については、「科学技術基本計画」(平成13年3月、閣議決定)及び「地球科学技術に関する研究開発基本計画」(平成2年8月、内閣総理大臣決定)、「分野別推進戦略」(平成13年9月、総合科学技術会議決定)等を踏まえて推進する。

地球環境保全に関する調査研究の推進

- 1 基本的考え方
 - (1) 地球環境に関する調査研究は、環境問題を地球規模に及ぶ様々な現象からなる一連の問題群として捉えつつ、以下の区分に応じて総合的に推進する。
 - a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究
 - b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究
 - c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究
 - (2) 地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)、世界気候研究計画(WCRP)地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画(IHDP)等の国際的な地球環境研究計画に参加・連携し、適切な分担を踏まえた調査研究を行うとともに、外国の研究機関等との共同研究等を推進する。

- (3) 平成9年12月に京都で開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議(地球温暖化防止京都会議)において、拘束力のある数量化された排出抑制・削減約束及びその実現のために必要な政策・措置等を定めた京都議定書を踏まえ、同議定書の円滑な実施が図られるよう、国内外における関連分野の調査研究を積極的に推進する。
- (4) 平成16年3月に開催されたアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)第9回政府間会合における各国の合意に基づき、アジア太平洋地域における地球変動研究を当該地域の研究者と協力しつつ推進する等、アジア太平洋地域における研究ネットワークの充実を図る。
- (5) 地球環境問題の解決のための政策決定に資するよう、人間・社会的側面からみた地球環境問題に関する研究、自然科学及び社会科学を統合した学際的研究並びに社会・経済システムに関する研究についても積極的に推進する。

2 重点分野

国際的な動向等を勘案し、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、熱帯林の減少、砂漠化、生物多様性の減少、有害廃棄物の越境移動及び人間・社会的側面からみた地球環境問題に関する調査研究を重点的に推進するとともに、近年大きな問題となりつつある新たな地球環境問題に対しても取組を図る。

特に、地球の温暖化に関する調査研究については、京都議定書の締結及び地球温暖化対策推進大綱(平成14年3月、地球温暖化対策推進本部決定)の決定を踏まえ、地球温暖化及びその影響の把握・予測、温暖化対策の立案等の調査研究を総合的に推進するとともに、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)活動との連携を図り、今後、京都議定書の実施に必要となるガイドラインの策定、森林等の温室効果ガス吸収量の評価手法確立及びIPCC第4次評価報告書等の取りまとめ作業に貢献すべく関連研究を重点的に推進する。また、平成13年9月、総合科学技術会議により決定された分野別推進戦略において、地球温暖化研究が環境分野の重点課題の一つとされたことに鑑み、当該戦略に示された研究開発目標の達成に向けた研究を重点的に推進する。

3 調査研究に関する平成16年度計画の内容

- (1) 平成16年度に主として推進する調査研究は以下のとおりである。

なお、「地球環境研究総合推進費」では、人の活動と地球環境との相互作用に関する調査研究及び地球環境保全施策に関する調査研究を推進することとし、地球環境保全に関する既定の各種調査研究を踏まえつつ、各府省の連携によりこれを総合化、補完する。

また、「地球環境保全試験研究費」では、中長期的な視点から各府省が着実に進

めるべき調査研究のうち、特に地球の温暖化の解決に資する各種調査研究を、各府省の適切な役割分担のもと作成された配分計画に基づき、推進する。

a 地球環境問題に関連する地球の諸現象に関する調査研究

大気圏の諸現象に関する調査研究

地球温暖化予測情報の提供を含む気候変動や災害予測に関する研究及び地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究等を継続する。

水圏の諸現象に関する調査研究

西太平洋海域共同調査（WESTPAC）、沿岸海域基礎調査、湖沼湿原調査、深海調査研究、海洋観測に係る研究開発、地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知に関する研究及び地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究等を継続する。

生物圏の諸現象に関する調査研究

海洋の生態系変動機構の解明研究等を継続する。

特定地域における総合的調査研究等

南極地域観測事業及び西太平洋海域共同調査（WESTPAC）等を継続する。

b 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響等に関する調査研究

地球の温暖化

IPCC活動との連携を図りながら、太平洋域の人為起源二酸化炭素の海洋吸収量解明に関する研究、永久凍土地帯のメタンハイドレートの安定性と生成解離に関する研究、地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発、地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発、全球水文過程における災害予測に関する研究、地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査、有機エアロゾルの地域規模・地球規模の気候影響に関する研究、21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究、大気中の水・エネルギー循環の変化予測を目的とした気候モデルの精度向上に関する研究、二酸化炭素海洋隔離による海洋物質循環過程への影響評価に関する研究等を引き続き継続するとともに、陸域・海洋による二酸化炭素吸収の長期トレンド検出のための酸素及び二酸化炭素同位体に関する観測研究、西部太平洋域の微量温室効果ガス分布と発生源に関する研究等に着手する。

オゾン層の破壊

オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究等を引き続き推進する。

酸性雨

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）を通じた国際協調に基づく酸性雨対策の推進に向けて、酸性汚染物質の陸水の水質と生物に与える影響の実態解明に関する研究、黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究、東アジアにおける酸性・酸化性物質の植生影響評価とクリティカルレベル構築に関する研

究等を引き続き推進する。

海洋汚染

グローバル水循環系のリン・窒素負荷増大とシリカ減少による海洋環境変質に関する研究、陸域由来の環境負荷変動に対する東シナ海の物質循環応答に関する研究、内湾における干潟・藻場の浄化力評価に関する研究、漁場環境の化学物質リスク対策推進事業等を引き続き継続するとともに、内湾窒素循環過程における干潟・浅海域 - 湾中央域生態系の相互作用の解明に着手する。

熱帯林の減少

荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究等を引き続き推進する。

砂漠化

砂漠化防止等環境保全対策調査等を引き続き推進する。

生物多様性の減少

アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブ研究、野生生物の生息適地からみた生物多様性の評価手法に関する研究、国際資源調査等推進対策等を引き続き推進する。

人間・社会的側面から見た地球環境問題

景観の変化からさぐる世界の水辺環境の長期トレンドに関する環境社会学的研究及びサヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察を引き続き推進する。

その他

農地・土壌浸食防止対策調査、地球規模水循環変動が食糧生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定等を引き続き推進するとともに、農薬内分泌攪乱作用総合リスク管理手法開発調査に着手する。

c 地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究

地球の温暖化

アジア太平洋地域統合モデルを基礎とした途上国との共同研究、民間による植林協力の推進支援、京都議定書吸収源としての森林機能評価に関する研究、地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発、地球温暖化に対応した国土保全支援システムに関する研究、陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発、環礁州島からなる島嶼国の持続可能な国土の維持に関する研究、2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究、森林吸収源計測・活用体制整備強化事業等を引き続き推進するとともに、脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト、発展途上国における気候変化の緩和に資する住宅・都市形成支援に関する研究等に着手する。

オゾン層の破壊

フロン等の排出抑制対策、フロンの回収普及促進等に関する調査研究、省エネルギーフロン代替物質合成技術開発等を引き続き推進するとともに、断熱材フロン回

収・破壊システム実証調査に着手する。

酸性雨

船舶からの大気汚染物質等の排出量削減手法の検討調査に関する研究、東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と影響評価に関する研究等を引き続き推進する。

海洋汚染

海上浮遊物移動拡散予測に関する技術開発、油処理剤等環境影響調査研究、有害化学物質による地球規模の海洋汚染の動態解明と予測に関する研究等を引き続き推進するとともに、大型船舶のバラスト水・船体付着により越境移動する海洋生物がもたらす生態系攪乱の動態把握とリスク管理に関する研究に着手する。

熱帯林の減少

熱帯林再生のための研究、熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究、森林生態系の保全管理対策検討調査等を引き続き推進するとともに、違法伐採対策検討調査に着手する。

砂漠化

砂漠化防止対策推進支援調査、砂漠化防止対策技術の移転手法等検討調査を引き続き推進するとともに、北東アジアにおける砂漠化アセスメント及び早期警戒体制（EWS）構築のためのパイロットスタディに着手する。

生物多様性の減少

遺伝子組換え生物の開放系利用による遺伝子移行と生物多様性への影響評価に関する研究等を引き続き継続するとともに、侵入種生態リスクの評価手法と対策に関する研究、CDM植林が生物多様性に与える影響評価と予測技術の開発等に着手する。

有害廃棄物の越境移動

有害廃棄物に関する基礎的情報の整備・提供や越境移動輸出入のデータベースの整備を充実するとともに、物質フローモデルに基づく持続可能な生産・消費の達成度評価手法に関する研究に着手する。

人間・社会的側面から見た地球環境問題

京都議定書の約束達成に向けた各種施策の効果実証に関する計量経済学的研究、東アジア諸国での日本発の使用済み自動車等による環境負荷に関する研究、企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究等を引き続き推進するとともに、中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究等に着手する。

その他

既存化学物質の分解性試験、蓄積性試験、毒性試験、生態影響、一般環境調査、国際協力の下での既存化学物質の安全性点検、化学物質の総合評価管理技術、アジア太平洋地域の戦略的環境政策支援のための調査研究、健全な水循環の形成に関する研究等を引き続き推進する。

(2) 研究交流・国際協力の推進等

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）への拠出、地球環境についての国際研究交流、西太平洋海域共同調査（WESTPAC）、世界気候研究計画（WCRP）等の国際共同研究への積極的な参加、中国等の環境センターへのプロジェクト方式技術協力、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）等の地球変動研究に関するネットワークの諸活動、ユネスコ持続可能な開発のための科学振興事業、地球国際研究推進事業等を継続する。

また、各分野の研究者や技術者の共同研究や相互交流事業を推進する。

(3) 調査研究組織の整備・充実等

持続可能な開発のための戦略的な政策研究を実施する地球環境戦略研究機関や大学等における地球環境研究に係る体制の整備・充実を図る。

また、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）における共同研究枠組みを活用するとともに、地球変動予測を目指した地球シミュレータ計画の推進など、高速計算機及び高度並列ソフトウェアの開発等を充実する。

地球環境に関する観測・監視の推進

1 基本的考え方

(1) 地球環境に関する観測・監視は、分野、項目、地点、手法等多岐にわたるため、その方法等について国際的な観測・監視計画との整合性を図る必要がある。また、観測・監視実施機関は相互にその成果を交換し、効果的にデータ活用が図れるよう配慮する。

(2) 地球環境モニタリングシステム（GEMS）、全球大気監視（GAW）計画、全球気候観測システム（GCOS）、全球海洋観測システム（GOOS）、WMO（世界気象機関）- IOC（ユネスコ政府間海洋学委員会）合同海洋・海上気象専門委員会（JCOMM）等の国際的観測・監視計画に参加・連携して適切な分担を踏まえた広域的な観測・監視を行うとともに、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）等を推進し、アジア太平洋地域を中心とする観測・監視の円滑な実施を図る。

(3) 人工衛星による地球観測については、世界的規模での調整によって有効に進めることが重要であることから、地球観測衛星委員会（CEOS）等の活動に積極的に参加するとともに、これらと十分整合性を図った衛星の開発、打上げ、運用等を推進する。

2 重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染等の原因、状況、影響等を把握

するために必要な観測・監視を特に重点的に推進する。

また、地球環境に関する観測・監視は、広域、全地球にわたるため、衛星センサーの利用等効果的な手法の開発を積極的に推進する。

3 観測・監視に関する平成16年度計画の内容

平成16年度において実施する観測・監視の内容は次のとおりである。

(1) 観測・監視の実施

地球の温暖化

大気・海洋の二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロン、対流圏オゾンをはじめとする温室効果ガスの時間的・空間的分布を把握するための観測・監視体制や施策を継続するとともに、温暖化に伴う海面水位等の変化を把握するため、全国の観測ポイントにおいて常時観測を推進する。また、エアロゾルライダーによるエアロゾルの観測・監視を継続するとともに、地球温暖化に関する総合モニタリングシステムの基盤強化を促進する。

オゾン層の破壊

フロン等のオゾン層破壊物質の挙動やオゾン層の変動等について、ドブソン分光光度計、オゾンゾンデ、レーザーレーダー、ミリ波分光計器等による観測・監視を行うとともに、オゾン層破壊に伴う有害な紫外線量の観測・監視等を継続する。

酸性雨

雨水中の水素イオン濃度、硫酸イオン、硝酸イオン等の成分分析や酸性化物質の大気濃度測定による観測・監視、酸性雨による生態系への影響に関するモニタリング等の監視体制の強化を図る。特に東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)による広域的な監視を促進する。

海洋汚染

日本周辺海域、主要港及び廃棄物排出海域における油分、有機塩素化合物、重金属等の調査、日本近海・北西太平洋における重金属、油分等海洋バックグラウンド汚染観測、日本周辺海域における水質、底質、水生生物についての総合的かつ系統的な海洋環境モニタリング等を継続する。

熱帯林の減少

アジア東部地域の森林動態を衛星データの解析により把握するためのシステム整備を継続する。

生物多様性の減少

「アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略」に基づく活動との連携を図りつつ、全国の鳥類観測ステーションにおける渡り鳥の生態調査を継続する。

その他

精度の高い日射観測、静止気象衛星による気象状況の観測等を継続する。また、黄砂エアロゾル調査を実施するとともに黄砂モニタリングネットワークの整備、運営等を行う。

(2) 観測・監視手法の開発

地球観測衛星等の開発及び利用研究等

地球観測分野における国際貢献を目指し、全球規模での温室効果ガス分布を把握すること等を目的として、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）搭載用の温室効果ガス観測センサの開発研究を推進するとともに、地球観測衛星データの解析処理・利用技術の開発等を引き続き推進する。

その他の関連研究等

大規模な海洋変動現象の過程の把握・機構解明のための観測技術開発、地理情報を全地球レベルで統一化する地球地図整備事業等を引き続き推進する。

(3) 観測・監視データの利用・提供

衛星による観測データのアーカイブ・ネットワーク化整備、海洋情報の収集・管理・提供業務、計測・情報ネットワーク技術開発等を継続するとともに、地球観測利用研究センター、日本海洋データセンター、WMO温室効果ガス世界資料センター等によるデータの収集、処理、保管及び提供など相互連携の強化を進める。また、全国の森林現況情報を一括管理運用するシステムを開発・導入するため、森林吸収源データ緊急整備事業を推進する。

(4) 国際的な連携の確保等

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）への貢献等の国際的連携の確保を継続する。また、アジア太平洋地域における衛星を利用した戦略的環境モニタリングの実施や、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）に基づく海洋環境モニタリング実施のための基盤整備、アジア太平洋地域における気候の監視・予測情報の作成・提供等を行うためのアジア太平洋気候センター業務等を引き続き推進する。

地球環境保全に関する技術開発の推進

1 基本的考え方

(1) 「持続可能な開発」の推進のため、汚染物質等の直接的な処理技術はもとより、資源、エネルギーの効率的利用、地球環境保全型の農業・物質生産、新エネルギー活用等、地球環境の変化を緩和するための技術開発を推進する。

(2) 特定の地球環境問題の解決のための技術が、他の環境問題等を起こさないようその開発に当たり配慮するとともに、開発途上国の自然的・社会的条件に適した技術の開発を推進する。

2 重点分野

地球の温暖化、オゾン層の破壊、海洋汚染、砂漠化等国際的に対応が必要になっている分野において、必要となる技術開発を重点的に推進する。特に、地球温暖化については、京都議定書において定められた温室効果ガスの削減約束の達成に貢献する技

術開発を重点的に推進する必要がある。

3 技術開発に関する平成16年度計画の内容

平成16年度において実施する技術開発の内容は以下のとおりである。

(1) 技術開発の実施

地球の温暖化

安全性の確保を前提とした原子力の開発利用技術、省エネルギー技術、二酸化炭素地中貯留技術研究開発、天然ガス利用技術開発、高効率クリーンエネルギー自動車を含む低公害車の開発、二酸化炭素固定化・有効利用の実用化技術開発、次世代内航船の研究開発、革新的温暖化対策技術プログラム、農林水産バイオリサイクル研究、新・再生可能エネルギー開発、次世代型燃料電池プロジェクト等を引き続き推進するとともに、温暖化対策技術開発事業等に着手する。

オゾン層の破壊

省エネルギーフロン代替物質合成技術開発、臭化メチル代替技術開発事業等を継続する。

酸性雨

窒素酸化物及び硫黄酸化物の排出低減のための技術開発、酸性雨原因物質排出対策技術に関する研究を引き続き推進するとともに、船舶からの窒素酸化物等の環境負荷低減のための総合対策に着手する。

海洋汚染

海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善、環境保全型水産技術の開発、低環境負荷型外航船舶の開発等を推進する。

熱帯林の減少

熱帯林の育種技術の開発等を継続する。

砂漠化

砂漠化防止等環境保全対策調査等による技術開発調査を継続する。

その他

環境分子の材料変換に関する技術開発、植物利用エネルギー使用合理化工業原料生産技術開発、農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発等を推進する。

(2) 技術開発体制等の整備・充実

地球環境技術開発を推進するため、国際的な研究交流等を推進する。

その他

上記の他に、地球環境保全に関連する調査研究等を実施し得るものとして、科学技術振興調整費等があり、総合科学技術会議、科学技術・学術審議会の審議等によって、その運用が決定される。

また、地球フロンティア研究システム及び地球観測フロンティア研究システムでは、気候変動等の地球規模の諸現象解明と変動予測のための研究が実施される。

参考

平成16年度地球環境保全調査研究等総合推進計画に掲げる地球環境保全関係予算

(単位：百万円)

調査研究	府省名	16年度 当初予算	15年度 当初予算
(1) 地球環境研究総合推進費等			
地球環境研究計画策定等経費	環境省	8	(9)
地球環境研究総合推進費	環境省	3,015	(2,965)
地球環境保全試験研究費	環境省	438	(444)
地球科学技術の総合的推進	文部科学省	6	(6)
(2) 地球環境問題に関連する調査研究			
大気圏の諸現象に関する調査研究			
(科) 風送ダストの大気中への供給量評価と気候への影響に関する研究	文部科学省	258	(290)
気候変動対策業務	国土交通省	66	(51)
地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究(気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	国土交通省	28	(31)
水圏の諸現象に関する調査研究			
政府間海洋学委員会(IOC)WESTPAC事業	文部科学省	7	(8)
深海調査研究(海洋調査技術開発含む)	文部科学省		(15,912)
海洋観測に係る研究開発等	文部科学省		(5,191)
海洋環境研究	文部科学省	61	(65)
漁場環境の変動に対応した水産資源の持続的利用調査	農林水産省	—	(159)
西太平洋海域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	2	(11)
地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	国土交通省	6	(7)
地球温暖化によるわが国の気候変化予測に関する研究(気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	国土交通省	28(再掲)	(31)
沿岸海域基礎調査	国土交通省	26	(67)
湖沼湿原調査	国土交通省	5	(5)
地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	国土交通省	75	(104)
生物圏の諸現象に関する調査研究			
海洋・極限環境生物研究	文部科学省		(995)
(科) 海底熱水系における生物・地質相互作用の解明に関する国際共同研究	文部科学省	315	(376)
特定地域における総合的調査研究等			
南極地域観測事業(国立大学を除く)	文部科学省	5,680	(4929の内)
南極地域観測事業(国立大学分)	文部科学省		(4929の内)
政府間海洋学委員会(IOC)WESTPAC事業	文部科学省	7(再掲)	(8)
西太平洋海域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	2(再掲)	(11)
(3) 人の活動が地球環境に及ぼす影響及び地球環境の変化が人の健康、生態系等に及ぼす影響に関する調査研究			
地球の温暖化			
(地) 太平洋域の人為起源二酸化炭素の海洋吸収量解明に関する研究	環境省	55(再掲)	(50)
	(農林水産省・経済産業省)		
(地) 海水中微量元素である鉄濃度調節による海洋二酸化炭素吸収機能の強化と海洋生態系への影響に関する研究	農林水産省	—(再掲)	(43)
	(環境省)		
(地) 能動型と受動型リモートセンサの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響に関する研究	環境省	77(再掲)	(70)
	(総務省)		
(地) オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省	61(再掲)	(56)
	(文部科学省・経済産業省)		
(地) 有機エアロゾルの地域規模・地球規模の気候影響に関する研究	環境省	42(再掲)	(45)
	(経済産業省)		
(地) 地球温暖化の生物圏への影響、適応、脆弱性評価に関する研究	環境省	51(再掲)	(60)
	(農林水産省)		
(地) 21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境省	387(再掲)	(392)
	(経済産業省・農林水産省)		
(地) 大気中の水・エネルギー循環の変化予測を目的とした気候モデルの精度向上に関する研究	環境省	20(再掲)	(20)
	(国土交通省)		
(地) 動物プランクトン群集組成の長期変動データに基づく海洋生態系の気候変動応答過程の解明	農林水産省	35(再掲)	(36)
(地) アジアにおける大気汚染の気候・環境影響に関する総合的研究の予備的研究	環境省	—(再掲)	(7)
(地) 衛星観測データを活用した温室効果ガス吸収・排出量の推定精度に関する予備的研究	環境省	—(再掲)	(4)
	(経済産業省)		
(地) 地球温暖化に対するメガカの短期的・長期的応答に関する予備的研究	環境省	7(再掲)	(7)
(地) 日本におけるオゾンとその前駆物質の季節内・年々変動に及ぼす地域気候変化の影響に関する予備的研究	環境省	7(再掲)	(—)
	(国土交通省・農林水産省)		
(試) 大気中酸素濃度及び炭素同位体比を指標としたグローバルな海洋・陸域CO2吸収量の解析に関する研究	環境省	—(再掲)	(41)
(試) 大気境界層観測による森林から亜大陸規模の二酸化炭素吸収推定に関する研究	環境省	—(再掲)	(29)
(試) 地域規模の二酸化炭素排出・吸収量評価法の開発に関する研究	環境省	—(再掲)	(28)
(試) サンゴ年輪気候学に基づく、アジアモンスーン域における海水温上昇の解析に関する研究	経済産業省	29(再掲)	(29)
	(環境省)		
(試) 永久凍土地帯のメタンハイドレートの安定性と生成解離に関する研究	経済産業省	13(再掲)	(13)
(試) 海洋の二酸化炭素吸収量解明のための海洋二酸化炭素関連物質データベースに関する研究	国土交通省	—(再掲)	(18)
(試) 産業革命以降の気候の再現に関する研究	国土交通省	26(再掲)	(27)

(試)	大気CO2増加が農業生態系に及ぼす影響のFACE実験による解明と予測	農林水産省	38 (再掲)	(38)
(試)	放射性核種をマルチトレーサーとした海洋表層での二酸化炭素循環メカニズムに関する研究	文部科学省	39 (再掲)	(39)
(試)	二酸化炭素海洋隔離による海洋物質循環過程への影響評価に関する研究	経済産業省	14 (再掲)	(14)
(試)	陸域・海洋による二酸化炭素吸収の長期トレンド検出のための酸素及び二酸化炭素同位体に関する観測研究	環境省	39 (再掲)	(—)
(試)	西部太平洋域の微量温室効果ガス分布と発生源に関する研究	環境省	22 (再掲)	(—)
(試)	環境変動と森林施業に伴う針葉樹人工林のCO ₂ 吸収量の変動評価に関する研究	農林水産省	31 (再掲)	(—)
(試)	外洋性岩礁域の主要介類の成熟、産卵、着底加入過程に及ぼす温暖化の影響評価に関する研究	農林水産省	12 (再掲)	(—)
(試)	高山植生による温暖化影響検出のモニタリングに関する研究	環境省	16 (再掲)	(—)
	IPCC第4次評価報告書作成支援調査費	環境省	23	(8)
	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)提出金	環境省	15	(15)
	地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査費	環境省	123	(183)
	人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	4,127	(3,678)
	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	409	(409)
	地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発	国土交通省	78	(81)
オゾン層の破壊					
(地)	衛星データを利用したオゾン層変動の機構解明に関する研究	環境省	— (再掲)	(93)
				(総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省)
(地)	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省	61 (再掲)	(56)
				(国土交通省)
	フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4	(4)
酸性雨					
(地)	中国北東地域で発生する黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究	環境省	37 (再掲)	(39)
(地)	北半球における越境大気汚染の解明に関する国際共同研究	環境省	20 (再掲)	(21)
(地)	酸性汚染物質の陸水の水質と生物に与える影響の実態解明に関する研究	環境省	21 (再掲)	(24)
				(農林水産省)
(地)	流域の物質循環調査に基づいた酸性雨による生態系および富栄養化の評価手法に関する研究	農林水産省	21 (再掲)	(21)
				(環境省)
(地)	東アジアにおける酸性・酸化性物質の植生影響評価とクリティカルレベル構築に関する研究	環境省	50 (再掲)	(53)
(地)	日本におけるオゾンとその前駆物質の季節内・年々変動に及ぼす地域気候変化の影響に関する予備的研究	環境省	7 (再掲)	(—)
				(国土交通省・農林水産省)
	酸性雨調査研究費	環境省	30	(48)
海洋汚染					
(地)	陸域由来の環境負担変動に関する東シナ海の物質循環応答に関する研究	環境省	66 (再掲)	(70)
				(経済産業省)
(地)	グローバル水循環系のリン・窒素負荷増大とシリカ減少による海洋環境変質に関する研究	環境省	35 (再掲)	(35)
				(農林水産省)
(地)	地下水・河川を通じた陸域起源物質の海域への放出とその海洋環境に与える影響評価に関する予備的研究	環境省	— (再掲)	(8)
	海洋廃棄物生物影響調査	農林水産省	—	(58)
	漁場環境の化学物質リスク対策推進事業	農林水産省	258	(300)
	内湾における干潟・藻場の浄化力評価に関する研究	国土交通省	10	(30)
	底泥中の有害化学物質の生物および生態系への影響評価に関する研究	国土交通省	35	(35)
	内湾窒素循環過程における干潟・浅海域・湾央域生態系の相互作用の解明	国土交通省	17	(—)
熱帯林の減少					
(地)	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省	39 (再掲)	(41)
				(環境省)
(地)	熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究	環境省	59 (再掲)	(54)
				(農林水産省)
砂漠化					
(地)	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省	— (再掲)	(53)
				(農林水産省)
	砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	290	(173)
	砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	162	(162)
生物多様性の減少					
(地)	侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究	環境省	— (再掲)	(59)
				(農林水産省)
(地)	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省	— (再掲)	(43)
				(総務省)
(地)	アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	64 (再掲)	(64)
(地)	野生生物の生息適地からみた生物多様性の評価手法に関する研究	環境省	30 (再掲)	(32)
(地)	サンゴ礁生物多様性保全地域の選定に関する研究	農林水産省	28 (再掲)	(29)
				(環境省・経済産業省)
(地)	遺伝子組換え生物の開放系利用による遺伝子移行と生物多様性への影響評価に関する研究	環境省	64 (再掲)	(68)
				(経済産業省・農林水産省)
(地)	組換え農作物の環境安全性評価のための予備的研究 - 一般圃場を活用したイネの花粉飛散の解析 -	農林水産省	— (再掲)	(3)
	鳥類観測ステーション運営	環境省	83の内	(42)
	国際大型鯨類資源回復調査事業	農林水産省	40	(40)
	国際資源調査等推進対策	農林水産省	1,269	(1,258)
人間・社会的側面から見た地球環境問題					
(地)	景観の変化から探る世界の水辺環境の長期的トレンドに関する環境社会学的研究	環境省	18 (再掲)	(19)

(地)	サヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察	農林水産省	11 (再掲)	(12)
その他				
(地)	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 (国土交通省)	- (再掲)	(40)
	農業内分泌攪乱作用検証調査	環境省	-	(50)
	農業内分泌攪乱作用総合リスク管理手法開発調査	環境省	50	(-)
	農地・土壌浸食防止対策調査	農林水産省	50	(172)
	地球規模水循環変動が食糧生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定	農林水産省	102	(87)
(4)	地球環境を保全するための施策の立案に関する調査研究			
	地球の温暖化			
(地)	アジア太平洋地域統合モデル(AIM)を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国研究	環境省 (国土交通省)	107 (再掲)	(107)
(地)	環境低負荷型オフィスビルにおける地球・地域環境負荷低減効果の検証	環境省 (経済産業省・国土交通省)	- (再掲)	(23)
(地)	海水中微量元素である鉄濃度調節による海洋二酸化炭素吸収機能の強化と海洋生態系への影響に関する研究	農林水産省 (環境省)	- (再掲)	(43)
(地)	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省 (文部科学省・経済産業省)	61 (再掲)	(56)
(地)	地球温暖化の生物圏への影響、適応、脆弱性評価に関する研究	環境省 (環境省・農林水産省)	51 (再掲)	(60)
(地)	京都議定書吸収源としての森林機能評価に関する研究	農林水産省 (環境省)	86 (再掲)	(80)
(地)	市町村における温室効果ガス排出量推計および温暖化防止政策立案手法に関する研究	環境省	12 (再掲)	(13)
(地)	荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 (環境省)	39 (再掲)	(41)
(地)	21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境省 (経済産業省・農林水産省)	387 (再掲)	(392)
(地)	陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発 - 大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策 -	環境省 (農林水産省)	251 (再掲)	(249)
(地)	環礁州島からなる島嶼国の持続可能な国土の維持に関する研究	環境省	26 (再掲)	(27)
(地)	家庭用エネルギー消費削減技術の開発および普及促進に関する研究	国土交通省	46 (再掲)	(49)
(地)	2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究	環境省 (農林水産省)	22 (再掲)	(23)
(地)	東アジア諸国での日本車の使用済み自動車及び部品の不適切な使用・再資源化による環境負荷増大の実態とその防止策の検討	環境省 (経済産業省)	14 (再掲)	(15)
(地)	企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究	環境省	11 (再掲)	(12)
(地)	我が国及びアジア地域における持続可能な交通(EST)戦略策定に向けた予備的研究	環境省	- (再掲)	(6)
(地)	温暖化対策のための技術とライフスタイルの統合的対策の予備的研究 - IT社会のエコデザイン -	環境省	- (再掲)	(7)
(地)	脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト	環境省 (文部科学省)	148 (再掲)	(-)
(地)	極端な気象現象を含む高解像度気候変化シナリオを用いた温暖化影響評価研究	環境省 (文部科学省)	40 (再掲)	(-)
(地)	中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究	文部科学省 (環境省)	23 (再掲)	(-)
(地)	温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する予備的研究	環境省 (文部科学省)	10 (再掲)	(-)
(試)	炭素吸収量の認証と排出量取引に向けた高精度リモートセンシング手法の開発に関する研究	環境省	- (再掲)	(41)
(試)	素材技術転換の地球温暖化防止に対する効果予測に関する研究	文部科学省	- (再掲)	(24)
(試)	地球温暖化の節動物媒介性ウイルス疾患の流行に及ぼす影響に関する研究	厚生労働省	11 (再掲)	(12)
(試)	透明かつ検討可能な手法における吸収源としての評価に関する研究	農林水産省	- (再掲)	(47)
(試)	大気CO2増加が農業生態系に及ぼす影響のFACE実験による解明と予測	農林水産省	38 (再掲)	(38)
(試)	二酸化炭素海洋隔離による海洋物質循環過程への影響評価に関する研究	経済産業省	14 (再掲)	(14)
(試)	気候モデルにおける下層雲のパラメタリゼーションの改善に関する研究	国土交通省	15 (再掲)	(-)
(試)	発展途上国における気候変化の緩和に資する住宅・都市形成支援に関する研究	国土交通省	16 (再掲)	(-)
(試)	C D M植林が生物多様性に与える影響評価と予測技術の開発	農林水産省	27 (再掲)	(-)
(試)	アジア諸国の廃棄物埋立地におけるC D M事業に資する温室効果ガス排出削減量および排出削減対策の評価に関する研究	環境省	14 (再掲)	(-)
	I P C C 第4次評価報告書作成支援調査費	環境省	23 (再掲)	(8)
	気候変動に関する政府間パネル(I P C C) 提出金	環境省	15 (再掲)	(15)
	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査	環境省	48	(27)
	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業	環境省	161	(164)
	地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査費	環境省	123 (再掲)	(183)
	温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査	環境省	50	(50)
	ヒートアイランド対策に関する調査	環境省	32	(23)
	燃料電池自動車環境総合調査	環境省	13	(14)
	交通管理技術移転のための調査研究	警察庁	3	(3)
	環境対応型交通管制モデル事業の推進	警察庁	50	(74)
	高度違法駐車抑止システムに関する調査研究	警察庁	9	(38)
	交通安全施設等整備事業の効果測定	警察庁	4	(20)
	交通規制情報管理システムの整備	警察庁	81	(83)

交通情報提供の高度化に関する調査研究	警察庁	-	(18)
テレワーク・ＳＯＨＯの推進のための調査研究	総務省	14	(12)
ＩＥＡ技術共同事業参加	文部科学省	3	(3)
人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	4,127 (再掲)	(3,678)
民間植林協力推進支援事業	農林水産省	84	(93)
森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	農林水産省	503	(607の内)
永久凍土地帯温暖化防止森林基礎調査事業	農林水産省	12	(13)
地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	409 (再掲)	(409)
森林吸収源としての保安林管理情報緊急整備事業	農林水産省	72	(72)
ＣＤＭ植林ベースライン調査事業	農林水産省	44	(49)
ＣＤＭ植林技術指針調査事業	農林水産省	29	(33)
エネルギー使用合理化システム標準化事業	経済産業省	240	(250)
フロン等の国際的規制問題関連対策	経済産業省	170	(174)
省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	109	(210)
地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素排出量低減対策及び新燃費目標値設定に関する調査	国土交通省	5	(5)
気候変動対策業務	国土交通省	66 (再掲)	(51)
地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル社会をつくるための調査	国土交通省	863の内	(940の内)
交通需要マネジメント(ＴＤＭ)実証実験	国土交通省	496の内	(589の内)
広域的な公共交通利用転換に関する実証実験	国土交通省	496の内	(589の内)
環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験	国土交通省	273	(318)
地球温暖化に対応した国土保全支援システムに関する研究	国土交通省	82	(118)
地方ブロック公共交通・地域交通環境計画の策定	国土交通省	85	(86)
地球環境変動が水資源に与える影響評価及び対策技術・手法開発	国土交通省	78 (再掲)	(81)
運輸部門における地球温暖化対策推進大綱の政策実施状況評価方法の開発	国土交通省	-	(2)
クリーン開発メカニズム(ＣＤＭ)運営組織のあり方に関する調査	国土交通省	13	(30)
地球環境問題解決のためのクリーン開発メカニズム(ＣＤＭ)推進支援事業	国土交通省	69	(89)
都市域におけるヒートアイランド解析システムの構築	国土交通省	17	(-)
運輸部門における第２ステップの地球温暖化対策検討のための調査	国土交通省	7	(-)
オゾン層の破壊			
(地) オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省	61 (再掲)	(56)
フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4 (再掲)	(4)
アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業	環境省	9	(9)
フロン回収等普及促進事業	環境省	19	(19)
断熱材フロン対策検討調査	環境省	-	(39)
断熱材フロン回収・破壊システム実証調査	環境省	39	(-)
ハロン管理システム等検討調査	環境省	6	(6)
ハロン消火剤の使用抑制に関する対応	総務省	3	(3)
フロン等の国際的規制問題関連対策	経済産業省	170 (再掲)	(174)
省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	109 (再掲)	(210)
気候変動対策業務	国土交通省	66 (再掲)	(51)
酸性雨			
(地) 東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	環境省	45 (再掲)	(45)
(地) 北半球における越境大気汚染の解明に関する国際共同研究	環境省	20 (再掲)	(21)
船舶排出大気汚染物質規制検討調査	環境省	7	(8)
酸性雨調査研究費	環境省	30 (再掲)	(48)
森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	農林水産省	503 (再掲)	(607の内)
海洋汚染			
(地) 有害化学物質による地球規模海洋汚染の動態解明と予測に関する研究	環境省	48 (再掲)	(51)
(地) 大型船舶のプラスチック・船体付着により越境移動する海洋生物がもたらす生態系攪乱の動態把握とリスク管理に関する研究	文部科学省	62 (再掲)	(-)
未査定液体物質査定調査	環境省	4	(4)
北西太平洋地域海行動計画活動推進費	環境省	28	(28)
海洋環境モニタリング推進調査費	環境省	101	(103)
油処理剤等環境影響評価調査研究	環境省	4	(4)
ＰＯＰs条約総合推進費	環境省	278	(276)
川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業	農林水産省	706の内	(545の内)
海洋石油開発環境影響調査委託費	経済産業省	125	(128)
海洋汚染防止実態指導調査	国土交通省	6	(6)
海洋汚染の調査	国土交通省	29	(39)
海上浮遊物移動拡散予測	国土交通省	1	(3)
海上の安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化	国土交通省	32	(67)
熱帯林の減少			
(地) 荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省	39 (再掲)	(41)
(地) 熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究	環境省	59 (再掲)	(54)
森林生態系の保管理対策検討調査	環境省	9	(9)
違法伐採対策検討調査	環境省	11	(-)

	熱帯林放棄バイオマス再資源化支援事業	農林水産省	—	(18)
	民間植林協力推進事業	農林水産省	84	(93)
	政府間林業協力推進調査事業	農林水産省	15	(16)
	地域住民森林管理実証調査事業	農林水産省	34	(38)
	途上地域混牧林経営推進確立調査事業	農林水産省	27	(29)
	C D M植林ベースライン調査事業	農林水産省	44	(再掲)	(49)
	C D M植林技術指針調査事業	農林水産省	29	(再掲)	(33)
砂漠化					
(地)	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省	—	(再掲)	(53)
		(農林水産省)			
(地)	サヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察	農林水産省	11	(再掲)	(12)
(地)	北東アジアにおける砂漠化アセスメント及び早期警戒態勢(EWS)構築のためのパイロットスタディ	文部科学省	71	(再掲)	(—)
		(環境省、農林水産省)			
	アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備	環境省	—	(10)
	砂漠化防止対策推進支援調査	環境省	8	(8)
	砂漠化防止対策技術の移転手法等検討調査	環境省	11	(12)
	砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	290	(再掲)	(173)
	砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	162	(再掲)	(162)
生物多様性の減少					
(地)	侵入生物による生物多様性影響機構に関する研究	環境省	—	(再掲)	(59)
		(農林水産省)			
(地)	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省	—	(再掲)	(43)
		(総務省・文部科学省)			
(地)	アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	64	(再掲)	(64)
(地)	野生生物の生息適地からみた生物多様性の評価手法に関する研究	環境省	30	(再掲)	(32)
(地)	サンゴ礁生物多様性保全地域の選定に関する研究	農林水産省	28	(再掲)	(29)
		(環境省・経済産業省)			
(地)	遺伝子組換え生物の開放系利用による遺伝子移行と生物多様性への影響評価に関する研究	環境省	64	(再掲)	(68)
		(経済産業省・農林水産省)			
(地)	組換え農作物の環境安全性評価のための予備的研究 - 一般圃場を活用したイネの花粉飛散の解析 -	農林水産省	—	(再掲)	(3)
(地)	侵入種生態リスクの評価手法と対策に関する研究	環境省	60	(再掲)	(—)
		(文部科学省、農林水産省)			
(地)	遺伝子組換え植物の輸入による組換え遺伝子の拡散に関する予備的研究	環境省	6	(再掲)	(—)
(試)	C D M植林が生物多様性に与える影響評価と予測技術の開発	農林水産省	27	(再掲)	(—)
	ワシントン条約対策費	環境省	10	(10)
	サメ・海鳥の保全管理プログラム作成調査	農林水産省	—	(14)
	特定希少植物人工増殖実用化等推進調査費	農林水産省	4	(5)
	野生水産生物多様性保全対策事業	農林水産省	—	(13)
	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	農林水産省	220	(244)
有害廃棄物の越境移動					
	有害廃棄物越境移動対策調査	環境省	32	(34)
(地)	物質フローモデルに基づく持続可能な生産・消費の達成度評価手法に関する研究	環境省	51	(再掲)	(—)
		(文部科学省、経済産業省)			
人間・社会的側面からみた地球環境問題					
(地)	持続可能なコンパクト・シティの在り方と実現方策に関する研究	環境省	—	(再掲)	(35)
(地)	環境勘定・環境指標を用いた企業・産業・国民経済レベルでの持続可能性評価手法の開発に関する研究	環境省	—	(再掲)	(36)
		(内閣府・経済産業省)			
(地)	環境負荷の軽減及び最適配分を実現する大都市近郊農村連携経済社会の制度設計と実績方策に関する研究	環境省	17	(再掲)	(23)
(地)	京都議定書の目標達成に向けた各種政策(排出権取引、環境税、自主協定等)の効果実証に関する計量経済学的研究	環境省	16	(再掲)	(17)
(地)	持続可能な世界を実現するための地球環境と地球資源に関する長期シミュレーションの予備的研究	環境省	—	(再掲)	(6)
(地)	サヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察	農林水産省	11	(再掲)	(12)
(地)	東アジア諸国での日本発の使用済み自動車及び部品の不適切な使用・再資源化による環境負荷増大の実態とその防止策の検討	環境省	14	(再掲)	(15)
		(経済産業省)			
(地)	企業の技術・経営革新に資する環境政策と環境会計のあり方に関する研究	環境省	11	(再掲)	(12)
(地)	環境教育の整備による国際貢献の方法に関する予備的研究	環境省	—	(再掲)	(6)
(地)	物質フローモデルに基づく持続可能な生産・消費の達成度評価手法に関する研究	環境省	51	(再掲)	(—)
		(文部科学省、経済産業省)			
(地)	中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究	文部科学省	23	(再掲)	(—)
		(環境省)			
	水資源開発戦略構築調査	農林水産省	64	(71)
	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	農林水産省	220	(再掲)	(244)
その他(総合化調査研究を含む。)					
(地)	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省	—	(再掲)	(40)
		(国土交通省)			
	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費(うち政策立案に直結した統合環境アセスメント、政策オプション研究)	環境省	47	(236)
	化学物質環境安全性総点検調査等	環境省	247	(248)
	ダイオキシン類総合調査費	環境省	74	(77)
	化学物質の環境リスク評価推進費	環境省	290	(403)
	化学物質国際協力費	環境省	5	(5)

複数媒体汚染化学物質環境安全性点検評価等調査費	環境省	163	(164)
水銀汚染対策等調査推進事業	環境省	30	(30)
ダイオキシン類リスク再評価調査研究事業	環境省	307	(317)
化学物質リスクアセスメント基礎調査	環境省	43	(43)
臭素化ダイオキシンの人への健康影響に関する調査研究	環境省	54	(55)
P O P s 条約総合推進費	環境省	278 (再掲)	(276)
G H S (化学品の分類・表示に関する世界システム)等総合推進費	環境省	30	(24)
廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究	環境省	700の内	(410)
循環型社会構築技術研究	環境省	700の内	(155)
環境サテライト勘定の整備	内閣府	28	(28)
地球規模問題の解決に向けた科学技術上の国際的取組の推進	文部科学省	—	(30)
化学物質毒性スクリーニング調査	厚生労働省	—	(17)
難分解・高蓄積物質に関するスクリーニング毒性等調査費	厚生労働省	79	(58)
有害化学物質安全管理対策	厚生労働省	—	(35)
総合化学物質安全性研究費	厚生労働省	114	(114)
高生産量既存化学物質国際安全性点検実施費	厚生労働省	380	(384)
化学物質安全対策国際共同推進費	厚生労働省	9	(13)
情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業(情報活動運営費)	厚生労働省	36	(36)
健全な水循環の形成に関する研究(厚生労働科学研究費補助金がん予防等健康科学総合研究事業の一部)	厚生労働省	234	(246)
農地・土壌浸食防止対策調査	農林水産省	50 (再掲)	(172)
環境保全型水資源開発基礎調査	農林水産省	—	(50)
地球規模水循環変動が食糧生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定	農林水産省	102 (再掲)	(87)
黄砂対策植生回復実証調査事業	農林水産省	15	(—)
化学物質総合管理対策	経済産業省	231	(237)
化学物質の試験及び評価	経済産業省	63	(54)
地球環境国際協力推進事業	経済産業省	603	(601)
化学物質総合管理システム開発事業	経済産業省	40	(37)
化学物質総合評価管理技術	経済産業省	770	(781)
環境ホルモン効果に関する評価・試験法開発	経済産業省	345	(370)
高生産量化学物質の有害性データ整備・評価	経済産業省	151	(148)
石油製品総合管理推進事業	経済産業省	230	(230)
化学物質審査規制法施行に係る技術基盤整備	経済産業省	45	(47)
残留性有機汚染物質対策	経済産業省	80	(85)
石油精製物質適正評価調査委託費	経済産業省	170	(182)
生活環境の変化に対応した土木技術に関する研究	国土交通省	0	(5)
自動車基準・認証制度整備協力事業	国土交通省	12	(12)
(以下 総合化調査研究)				
(地) 地球温暖化の総合解析を目指した気候モデルと影響・対策評価モデルの統合に関する研究	環境省	— (再掲)	(49)
(5) 研究交流・国際協力の推進等				
(地) アジア・太平洋地域統合モデル(AIM)を基礎とした気候安定化・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国研究	環境省 (国土交通省)	107 (再掲)	(107)
(地) 21世紀の炭素管理に向けたアジア陸域生態系の統合的炭素収支研究	環境省 (経済産業省・農林水産省)	387 (再掲)	(392)
(地) 中国北東地域で発生する黄砂の三次元的輸送機構と環境負荷に関する研究	環境省	37 (再掲)	(39)
(地) アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 (国土交通省)	— (再掲)	(40)
(地) 北半球における越境大気汚染に解明に関する国際共同研究	環境省	20 (再掲)	(21)
(地) アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	環境省	64 (再掲)	(64)
(地) 景観の変化から探る世界の水辺環境の長期的トレンドに関する環境社会学的研究	環境省	18 (再掲)	(19)
(地) アジアにおける大気汚染の気候・環境影響に関する総合的研究の予備的研究	環境省	— (再掲)	(7)
(地) 国際交流事務経費	環境省	86 (再掲)	(106)
地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	環境省	155	(173)
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金	環境省	15 (再掲)	(15)
排出・吸収量世界標準算定方式確立事業	環境省	161 (再掲)	(164)
環境協力事業評価手法策定実施費	環境省	—	(8)
アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進調査費(うち共同調査関係分)	環境省	16	(16)
政府間海洋学委員会(IOC)WESTPAC事業	文部科学省	7 (再掲)	(8)
ユネスコ持続可能な開発のための科学振興事業	文部科学省	18	(18)
国際資源調査等推進対策	農林水産省	1,269 (再掲)	(1,258)
地球環境国際共同研究開発助成	経済産業省	193	(181)
地球環境国際研究推進事業	経済産業省	1,210	(1,210)
西太平洋地域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	2 (再掲)	(11)
WMOを通じた多国間協力	国土交通省	1,010	(985)
自動車基準・認証制度整備協力事業	国土交通省	12 (再掲)	(12)
アジア地域都市鉄道プロジェクト整備・再生事業	国土交通省	53	(77)
環境にやさしい交通政策形成支援事業	国土交通省	32	(37)
(6) その他(調査研究組織の整備・充実等)				
地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	環境省	155 (再掲)	(173)

地球環境戦略研究機関拠出金	環境省	550	(550)
地球環境科学分野における研究体制の整備・充実(宇宙科学研究所を除く)	文部科学省		(3,352)
地球シミュレータ計画推進費	文部科学省		(3,914)
人・自然・地球共生プロジェクト	文部科学省	4,127(再掲)	(3,678)
電子計算機運営費(気候変動予測技術の研究開発に必要な経費の内)	国土交通省	481	(490)

観測・監視

(1) 観測・監視の実施

地球の温暖化

地球温暖化総合モニタリングシステム基盤強化費	環境省	111	(147)
森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	農林水産省	503(再掲)	(607の内)
森林吸収源データ緊急整備事業	農林水産省	560	(600)
大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	101	(103)
海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	71	(72)
海洋測地の推進	国土交通省	53	(63)
海洋関連水準測量調査	国土交通省	15	(15)
超長基線測量	国土交通省	94	(92)
地球温暖化に伴う海面上昇監視体制の強化	国土交通省	—	(94)
(地) 東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のためのモニタリングシステム構築に関する研究	環境省	29(再掲)	(32)
	(文部科学省、経済産業省)			
(試) 大気境界層の高頻度観測による大陸上CO ₂ の挙動と輸送に関する研究	環境省	21(再掲)	(—)

オゾン層の破壊

フロン等大気中濃度等監視調査	環境省	24	(24)
紫外域日射観測	国土交通省	110	(3)
オゾン層観測業務	国土交通省	41	(41)
大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	101(再掲)	(103)
海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	71(再掲)	(72)

酸性雨

国内酸性雨モニタリング推進費	環境省	263	(269)
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	環境省	149	(165)
酸性雨対策国際協力事業費	環境省	12	(30)
森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	農林水産省	503(再掲)	(607の内)
大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	101(再掲)	(103)

海洋汚染

海洋環境モニタリング推進調査費	環境省	101(再掲)	(103)
環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	12	(42)
海洋汚染の調査	国土交通省	29(再掲)	(39)
海洋バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	71(再掲)	(72)

熱帯林の減少

アジア東部地域森林動態把握システム整備事業	農林水産省	134	(149)
-----------------------	-------	-----	---	------

生物多様性の減少

鳥類観測ステーション運営	環境省	83の内(再掲)	(42)
--------------	-----	----------	---	-----

その他

黄砂エアロゾル調査研究費	環境省	25	(25)
黄砂対策推進費	環境省	19	(26)
パラスト水条約対応基礎調査費	環境省	15	(—)
農業用施設等有害物質実態調査	農林水産省	—	(14)
遠洋漁業資源管理科学情報収集調査	農林水産省	—	(260)
地上気象観測(気候観測を含む)	国土交通省	485	(479)
検潮観測	国土交通省	55	(55)
験潮	国土交通省	31	(32)
日射観測	国土交通省	6	(6)
軌道衛星気象資料業務	国土交通省	11	(40)
静止気象衛星(GMS)業務の推進	国土交通省	5,760	(5,321)
エルニーニョ監視予報業務	国土交通省	1	(3)
西太平洋海域共同調査(WESTPAC)	国土交通省	2(再掲)	(11)

(2) 観測・監視手法の開発

地球観測衛星等の開発及び利用研究等

(地) 衛星データを利用したオゾン層変動の機構解明に関する研究	環境省	—(再掲)	(93)
	(総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省)			
(地) 衛星観測データを活用した温室効果ガス吸収・排出量の推定精度に関する予備的研究	環境省	—(再掲)	(4)
	(経済産業省)			
(地) 温室効果ガス衛星観測データの解析手法高度化と利用に関する研究	環境省	81(再掲)	(—)
	(経済産業省、文部科学省、国土交通省)			
(地) 衛星観測データを利用した極域オゾン層破壊の機構解明に関する研究	環境省	56(再掲)	(—)
	(総務省、文部科学省)			
衛星搭載用観測研究機器製作費	環境省	250	(321)
アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費(うち戦略的環境モニタリングの確立)	環境省	253	(250)

	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	12 (再掲)	(42)
	地球観測データ利用の総合的推進等	文部科学省	12	(12)
(海)	地球環境遠隔探査技術等の研究	文部科学省	73	(104)
	その他の関連研究等			
(地)	砂漠化指標による砂漠化の評価とモニタリングに関する総合的研究	環境省 (農林水産省)	— (再掲)	(53)
(地)	高度情報・通信技術を用いた渡り鳥の移動経路と生息環境の解析および評価に関する研究	環境省 (総務省)	— (再掲)	(43)
(地)	アジアにおける水資源域の水質評価と有毒アオコ発生モニタリング手法の開発に関する研究	環境省 (国土交通省)	— (再掲)	(40)
(地)	能動型と受動型リモートセンサの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響に関する研究	環境省 (総務省)	77 (再掲)	(70)
(地)	オゾン層破壊の長期変動要因の解析と将来予測に関する研究	環境省 (文部科学省・経済産業省)	56 (再掲)	(56)
(地)	PFOS関連物質の地球環境動態研究手法の開発に関する予備的研究	経済産業省	— (再掲)	(6)
(地)	放射光分析による環境中の有機金属錯体種の直接分析法の開発と応用に関する予備的研究	環境省	— (再掲)	(4)
	太平洋総合観測研究イニシアティブの推進	文部科学省	4	(5)
	海洋観測に係る研究開発等	文部科学省	(再掲)	(5,191)
	森林吸収源データ緊急整備事業	農林水産省	560 (再掲)	(600)
	地球地図整備	国土交通省	54	(56)
(3)	観測・監視データの利用・提供			
	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費(うち戦略的環境モニタリングの確立)	環境省	253 (再掲)	(250)
	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	12 (再掲)	(42)
	アジア地域の砂漠化対策ネットワークの整備	環境省	— (再掲)	(10)
	地球観測データ利用の総合的推進等	文部科学省	12 (再掲)	(12)
	ITBLを利用した地域数値環境システムの開発	文部科学省	39	(44)
	アジア東部地域森林動態把握システム整備事業	農林水産省	134 (再掲)	(149)
	森林吸収源データ緊急整備事業	農林水産省	560 (再掲)	(600)
	海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	国土交通省	130	(188)
	エルニーニョ監視予報業務	国土交通省	1 (再掲)	(3)
	WMOを通じた多国間協力	国土交通省	1,010 (再掲)	(985)
	温室効果ガス世界資料センター業務	国土交通省	26	(32)
	大気バックグラウンド汚染観測業務	国土交通省	101 (再掲)	(103)
	品質保証科学センター業務	国土交通省	12	(13)
	気候・海洋情報処理業務	国土交通省	88	(90)
(試)	海洋による二酸化炭素吸収量変動解明のための海洋に酸化炭素関連物質データの年代別品質管理手法及びデータ統合化に関する予備的研究	国土交通省	16 (再掲)	(—)
(4)	国際的な連携の確保等			
	アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費(うち戦略的環境モニタリングの確立)	環境省	253 (再掲)	(250)
	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク提出金	環境省	149 (再掲)	(165)
	環日本海海洋環境ウォッチ	環境省	12 (再掲)	(42)
	地球観測画像級国際会議の開催	文部科学省	48	(—)
	地球地図整備	国土交通省	54 (再掲)	(56)
	グローバル・マッピング・パートナーシップ事業	国土交通省	16	(19)
	アジア太平洋気候センター業務	国土交通省	83	(81)

技 術 開 発

(1) 技術開発の実施

地球の温暖化

(地)	荒漠熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省 (環境省)	39 (再掲)	(41)
(地)	陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発 - 大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策 -	環境省 (農林水産省)	251 (再掲)	(249)
(地)	家庭用エネルギー消費削減技術の開発および普及促進に関する研究	国土交通省	46 (再掲)	(49)
(試)	フッ素系地球温暖化物質の回収・分解技術に関する研究	経済産業省	38 (再掲)	(44)
	再生可能エネルギー製造技術開発	環境省	—	(400)
	温暖化対策技術開発事業	環境省	1,634	(—)
	公募型による競争的な温暖化対策市場化直結技術開発補助事業	環境省	500	(—)
	環境対応型交通規制モデル事業の推進	警察庁	50 (再掲)	(74)
	リアルタイム情報に基づく信号制御モデル実証実験	警察庁	27	(27)
	新エネルギー開発研究	文部科学省	—	(9,563)
	原子力の開発利用の推進	文部科学省	204,503	(203,038)
	海洋エネルギー利用技術の研究開発	文部科学省	—	(112)
	核熱利用システム技術開発	文部科学省	2,210	(691)
	環境分子化学変換に関する研究	文部科学省	—	(22)
	次世代型燃料電池プロジェクト	文部科学省	285	(502)
	一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト	文部科学省	475	(450)

バイオマスエネルギー利用技術の開発	農林水産省	—	(23)
環境保全型水産技術の開発	農林水産省	39	(44)
環境にやさしい木材保存処理技術の開発	農林水産省	21	(24)
人に優しい木質資材公共利用促進技術開発事業	農林水産省	—	(26)
地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発	農林水産省	409 (再掲)	(409)
農林水産バイオリサイクル研究	農林水産省	1,260	(800)
地域材利用促進のための新たな技術開発事業	農林水産省	45	(—)
新・再生可能エネルギー開発	経済産業省	64,256	(62,235)
産業技術研究開発<エネルギー・環境分野>	経済産業省	3,700	(9,096)
原子力・天然ガス開発	経済産業省	41,285	(41,905)
エネルギー効率向上等	経済産業省	28,149	(27,942)
二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術研究開発	経済産業省	313	(320)
高効率クリーンエネルギー自動車開発	経済産業省	533	(542)
プログラム方式二酸化炭素固定化有効利用技術開発	経済産業省	563	(554)
二酸化炭素地中貯留技術研究開発	経済産業省	832	(849)
エネルギー使用合理化生物触媒等技術開発	経済産業省	177	(173)
石炭・天然ガス活用型二酸化炭素回収・利用技術の開発	経済産業省	173	(170)
エネルギー使用合理化古紙等有効利用二酸化炭素固定化技術の開発	経済産業省	264	(256)
ITSの規格化事業	経済産業省	421	(390)
MGC超高効率ガスタービンシステム技術研究開発	経済産業省	280	(300)
CO2削減等地球環境産業技術研究開発事業	経済産業省	400	(400)
二酸化炭素固定化・有効利用技術実用化開発	経済産業省	386	(378)
製鉄プロセスガス利用水素製造技術開発	経済産業省	603	(549)
省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	109 (再掲)	(210)
二酸化炭素炭層固定化技術開発	経済産業省	370	(244)
革新的温暖化対策技術プログラム	経済産業省	13,356	(13,411)
環境適応型高性能小型航空機研究開発	経済産業省	1,000	(1,000)
環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	経済産業省	252	(252)
地球環境にやさしい省エネルギー・省資源・リサイクル社会をつくるための調査	国土交通省	863の内 (再掲)	(940の内)
木質複合建築構造技術の開発	国土交通省	H15終了	(41)
次世代内航船の研究開発	国土交通省	564	(326)
エネルギーと資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発	国土交通省	56	(56)
自動制御・マネジメントによる建築・設備の環境負荷低減技術に関する研究	国土交通省	41	(44)
低公害車の技術開発の促進	国土交通省	909	(941)
低環境負荷型外航船舶の開発	国土交通省	67	(91)
船舶からの環境負荷低減のための総合対策	国土交通省	76	(—)
持続可能な社会構築を目指した建築性能評価・対策技術の開発	国土交通省	169	(—)
オゾン層の破壊			
フロン等排出抑制技術等調査	環境省	4 (再掲)	(4)
環境保全型水産技術の開発	農林水産省	39 (再掲)	(44)
病害虫防除農業環境リスク低減技術確立事業のうち臭化メチル代替技術開発事業	農林水産省	41	(76)
省エネルギーフロン代替物質合成技術開発	経済産業省	109 (再掲)	(210)
酸性雨			
(地) 東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	環境省	45 (再掲)	(45)
	(厚生労働省)		
NOx、SOx排出低減関連技術開発	経済産業省	802	(2,505)
船舶からの環境負荷低減のための総合対策	国土交通省	76 (再掲)	(—)
海洋汚染			
環境保全型水産技術の開発	農林水産省	39 (再掲)	(44)
川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業	農林水産省	706の内 (再掲)	(545の内)
海洋石油開発環境影響調査委託費	経済産業省	125 (再掲)	(128)
船舶用公害防止機器の研究開発	国土交通省	4	(4)
海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善	国土交通省	8	(8)
低環境負荷型外航船舶の開発	国土交通省	67 (再掲)	(91)
熱帯林の減少			
(地) 荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	農林水産省	39 (再掲)	(41)
	(環境省)		
砂漠化			
砂漠化防止等環境保全対策調査	農林水産省	290 (再掲)	(173)
砂漠化防止対策推進体制検討調査	農林水産省	162 (再掲)	(162)
生物多様性の減少			
遠洋漁業管理調査費	農林水産省	258	(—)
その他			
廃棄物適正処理研究	環境省	700の内	(150)
循環型社会構築技術研究	環境省	700の内 (再掲)	(155)
POPs廃農業無害化処理技術に関する基礎調査	環境省	—	(130)
POPs廃農業無害化処理技術検証事業	環境省	101	(—)
環境分子の材料変換に関する研究	文部科学省		(23)
環境分子の生体変換に関する研究	文部科学省		(20)

環境分子の光合成変換に関する研究	文部科学省		(23)
ゴミ燃焼排煙ダイオキシン処理試験費	文部科学省	19	(21)
有機性大気汚染物のエアロゾル化・除去の研究	文部科学省	13	(14)
一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト	文部科学省	475 (再掲)	(450)
野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発	農林水産省	100	(100)
水資源開発戦略構築調査	農林水産省	64	(71)
農林水産バイオリサイクル研究	農林水産省	1,260 (再掲)	(800)
農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発	農林水産省	450	(410)
植物利用エネルギー使用合理化工業原料生産技術開発	経済産業省	1,313	(862)
建築廃材・ガラス等リサイクル技術開発	経済産業省	150	(150)
3 Rプログラム	経済産業省	1,590	(3,448)
化学物質総合管理プログラム	経済産業省	1,899	(781)
高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発補助金	経済産業省	120	(200)
(2) 技術開発体制等の整備・充実			
地球環境国際共同研究開発助成	経済産業省	200 (再掲)	(181)
石油ガスエネルギー利用システム導入事業	経済産業省	198	(219)
そ の 他			
科学技術振興調整費	文部科学省	38,600の内	(37,700の内)
地球フロンティア研究システム	文部科学省		(2,718)
地球観測フロンティア研究システム	文部科学省		(1,474)

[注]

(地) : 地球環境研究総合推進費

(試) : 地球環境保全試験研究費

(海) : 海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費

(科) : 科学技術振興調整費

: 運営交付金化により、予算額が特定できないもの